

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西條 善内
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,674,040	6,190,654	14,466,925
経常利益 (千円)	428,970	356,114	962,845
四半期(当期)純利益 (千円)	266,361	215,966	595,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	4,221,773	4,725,159	4,544,052
総資産額 (千円)	10,379,619	10,484,960	10,707,329
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.52	38.54	106.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	40.7	45.1	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,410	227,667	1,429,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,002	27,550	390,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,844	398,028	856,026
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	761,373	504,488	1,157,735

回次	第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.34	18.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策効果に支えられ、設備投資や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、夏場の大雨や台風による天候不順など影響して、個人消費の落ち込みが見られ、依然として不透明な状況が続いております。

当自動車業界におきましては、上半期の外国メーカーの輸入車全体の国内新規登録台数が124,743台（前年同期比9.1%減）、輸入車中古車登録台数も235,533台（前年同期比3.8%減）と厳しい状況となっています。特に販売台数の多いフォルクスワーゲン車が前年同期比10.7%減と大きく減少しました。国産車に比べて販売価格・維持費共に高額な輸入車は、消費税増税の影響を大きく受けたと言えます。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高61億90百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益3億69百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益3億56百万円（前年同期比17.0%減）、四半期純利益は2億15百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

業績につきましては、前年同期比で減収、減益となりましたが、上半期の事業計画には、消費税増税の影響等、厳しい経済環境を織り込んでおり、計画は達成できておりますが、引き続き、既存のお客様へのフォローの徹底を再確認しながら、「収益力の強化」、「成長基盤の確立」に取組み、通期の事業計画達成に向け社員一丸となって進んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(車両販売関連)

車両販売関連事業におきましては、4月以降の消費税増税前の駆け込み需要の反動が続いた影響により、当社の販売環境は大変厳しいものとなりました。この結果、車両販売関連の売上高は60億45百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は2億87百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(不動産)

不動産事業におきましては、本社、西船橋、市川店の賃貸マンション等において、入居率の維持・向上に努めた結果、安定的な賃貸収入が計上できたことにより、売上高は48百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(発電)

発電事業におきましては、千葉県成田市、館山市の2つの太陽光発電所が、計画通り安定的な売電収入が計上できたことにより、売上高は96百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

また、新たに本年6月23日に東京電力より房総の地域で最後の接続認定を得て、館山市に第3の太陽光発電所の開設を来年秋頃に計画しておりますので、今後さらに安定的な収益確保が期待できます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ6億53百万円減少し5億4百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2億27百万円(前年同四半期は6億17百万円の獲得)となりました。主な要因は税引前四半期純利益3億39百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加4億56百万円や法人税等の支払2億6百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は27百万円(前年同四半期は3億78百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が29百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億98百万円(前年同四半期は4億52百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,521	23.31
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	403	6.18
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	5.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	290	4.44
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.06
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	2.89
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	181	2.77
西條 徳三	千葉県千葉市若葉区	158	2.43
計	-	3,875	59.35

(注)上記のほか、自己株式が924千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,579,000	5,579	-
単元未満株式	普通株式 26,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	5,579	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,000	-	924,000	14.2
計	-	924,000	-	924,000	14.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,820	510,573
売掛金	395,533	456,891
商品	1,509,782	1,978,511
部品及び用品	131,909	119,527
販売用不動産	49,257	49,257
繰延税金資産	25,743	21,060
その他	240,742	211,936
貸倒引当金	470	470
流動資産合計	3,516,317	3,347,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,523,696	1,493,636
機械装置及び運搬具(純額)	783,484	740,102
土地	3,950,337	3,950,837
賃貸不動産(純額)	496,639	487,082
その他(純額)	62,107	70,486
有形固定資産合計	6,816,266	6,742,144
無形固定資産	28,168	27,280
投資その他の資産		
投資有価証券	77,965	92,643
長期貸付金	51,608	49,229
差入保証金	133,740	140,540
その他	83,263	85,833
投資その他の資産合計	346,577	368,246
固定資産合計	7,191,011	7,137,671
資産合計	10,707,329	10,484,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	713,181	817,615
短期借入金	2,784,886	2,424,872
未払法人税等	212,836	143,755
賞与引当金	16,960	18,170
その他	655,707	555,043
流動負債合計	4,383,572	3,959,455
固定負債		
長期借入金	1,418,030	1,450,596
役員退職慰労引当金	32,532	33,655
資産除去債務	8,090	8,140
繰延税金負債	254,208	238,911
その他	66,843	69,040
固定負債合計	1,779,705	1,800,344
負債合計	6,163,277	5,759,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	2,528,684	2,699,816
自己株式	200,801	200,801
株主資本合計	4,530,195	4,701,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,856	23,832
評価・換算差額等合計	13,856	23,832
純資産合計	4,544,052	4,725,159
負債純資産合計	10,707,329	10,484,960

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,674,040	6,190,654
売上原価	5,516,714	5,119,254
売上総利益	1,157,326	1,071,399
販売費及び一般管理費	709,163	702,391
営業利益	448,162	369,007
営業外収益		
受取利息	813	752
受取配当金	771	817
受取保険金	260	762
金利スワップ評価益	929	428
その他	3,358	4,142
営業外収益合計	6,133	6,903
営業外費用		
支払利息	25,325	19,797
営業外費用合計	25,325	19,797
経常利益	428,970	356,114
特別損失		
固定資産除却損	4,040	16,996
特別損失合計	4,040	16,996
税引前四半期純利益	424,930	339,118
法人税、住民税及び事業税	49,730	138,467
法人税等調整額	108,839	15,316
法人税等合計	158,569	123,151
四半期純利益	266,361	215,966

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	424,930	339,118
減価償却費	108,492	118,979
賞与引当金の増減額(は減少)	760	1,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	922	1,123
受取利息及び受取配当金	1,585	1,569
支払利息	25,325	19,797
固定資産除却損	4,040	16,996
売上債権の増減額(は増加)	81,485	80,651
たな卸資産の増減額(は増加)	75,025	456,753
仕入債務の増減額(は減少)	213,111	104,433
その他	164,183	64,679
小計	670,469	1,994
利息及び配当金の受取額	966	999
利息の支払額	24,831	19,890
補助金の受取額	46,853	-
法人税等の支払額	76,048	206,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,410	227,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,083	6,084
定期預金の預入による支出	6,084	6,085
有形固定資産の取得による支出	377,690	29,425
有形固定資産の除却による支出	1,468	673
無形固定資産の取得による支出	1,154	-
その他	2,311	2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,002	27,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	677,936	677,448
リース債務の返済による支出	29,426	25,839
自己株式の取得による支出	604	-
配当金の支払額	44,876	44,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,844	398,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,436	653,247
現金及び現金同等物の期首残高	974,809	1,157,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	761,373	504,488

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	70,104千円	73,692千円
従業員給料手当	239,195	226,641
賞与引当金繰入額	12,310	12,370
役員退職慰労引当金繰入額	922	1,123
退職給付費用	14,014	13,206
賃借料	54,945	56,863

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	767,457千円	510,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,084	6,085
現金及び現金同等物	761,373	504,488

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	44,844	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,558,952	49,059	66,028	6,674,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,558,952	49,059	66,028	6,674,040
セグメント利益	386,263	32,051	29,846	448,162

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,045,777	48,348	96,528	6,190,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,045,777	48,348	96,528	6,190,654
セグメント利益	287,304	32,226	49,477	369,007

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円52銭	38円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,361	215,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,361	215,966
普通株式の期中平均株式数(株)	5,605,332	5,604,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。